

DOUTOR

DOUTOR

株主のみなさまへ

第45期 事業報告書

2005年4月1日～2006年3月31日



代表取締役社長

鳥羽 豊

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

株式会社ドールコーヒー第45期(2005年4月1日～2006年3月31日)の事業報告書をお届けいたします。

私が2005年7月に代表取締役社長に就任してから、早いもので1年が経過いたしました。この1年、創業者が掲げ続けてきた経営理念をさらに浸透させ、受け継いだ経営基盤をより強固なものにするため、基本の徹底と経営資源の充実に注力してまいりました。

「一杯のおいしいコーヒーを通じてお客様にやすらぎと活力を提供する。」という経営理念のもと、当期におきましても店の魅力・商品の魅力・人(サービス)の魅力を高めるために全力を挙げてまいりました。

既存店におきましては、年間を通じて魅力ある新商品を開発し、積極的に店舗改装を行うことでお客さまに快適な空間を提供することに努めました。新規出店につきましても、確実に収益があがる立地の確保に努め、当期は全国に直営店18店舗、加盟店77店舗の合計95店舗を新たに outlets することができました。その結果、国内のドールコーヒーグループの総店舗数は、2006年3月末で、1,424店舗(直営店268店舗、加盟店1,156店舗)となり、着実に拡大しております。

また、一般卸売事業部門におきましても、コンビニエンスストア向け商品や工業用コーヒー原料の拡販を図り、大変好調な実績を残すことができました。さらには、連結対象子会社である(株)マグナおよび(株)マドレーヌコンフェクショナリーも増収を達成するなど、当社の業容拡大に貢献いたしました。

以上の結果、当期の売上高・経常利益は、連結・単体ともに、8期連続の増収・増益を達成し、また、当期純利益は前期に引続き過去最高益を更新することができました。このような業績を踏まえ、当期の配当金は前期比で5円の増配を実施し、1株当たり25円とさせていただきます。今後も、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案して、配当性向20%から30%を目処に積極的に利益還元を行うことを基本的な配当方針といたします。

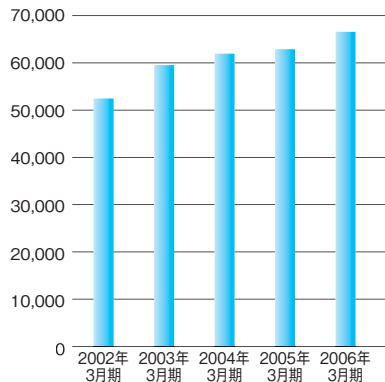
当社を取り巻く経営環境は依然として厳しいものがありますが、これからも業績の向上に全社を挙げて邁進し、株主のみなさまへの利益還元積極的に取り組んでまいり所存です。

株主のみなさまには変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

ハイライト

売上高

単位:百万円

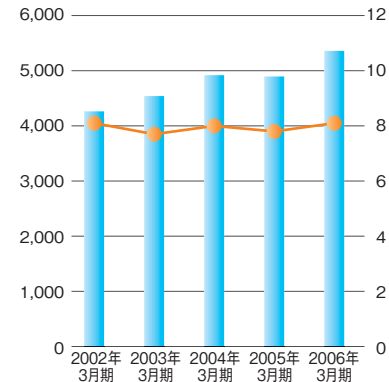


営業利益・売上高営業利益率

■営業利益 ●売上高営業利益率

単位:百万円

単位:%

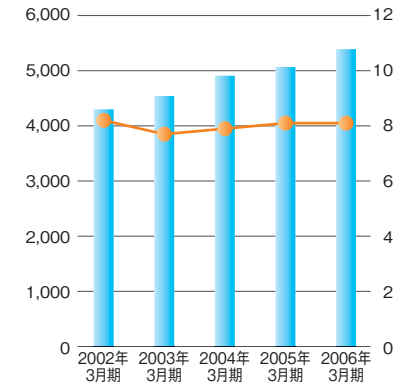


経常利益・売上高経常利益率

■経常利益 ●売上高経常利益率

単位:百万円

単位:%

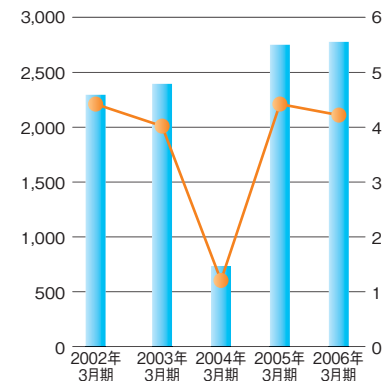


当期純利益・売上高当期利益率

■当期純利益 ●売上高当期利益率

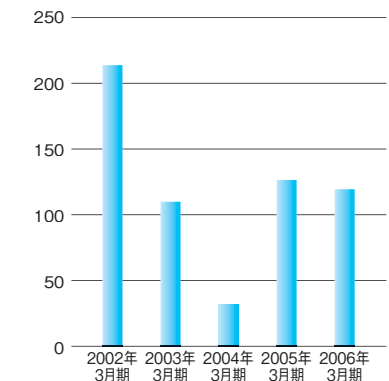
単位:百万円

単位:%



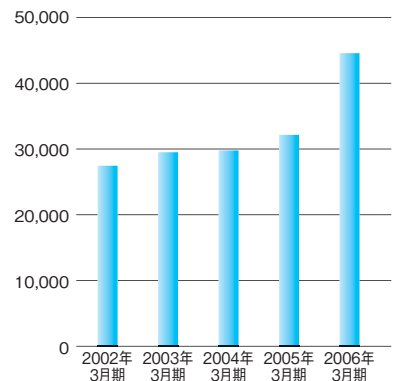
一株当たり当期純利益

単位:円



株主資本

単位:百万円

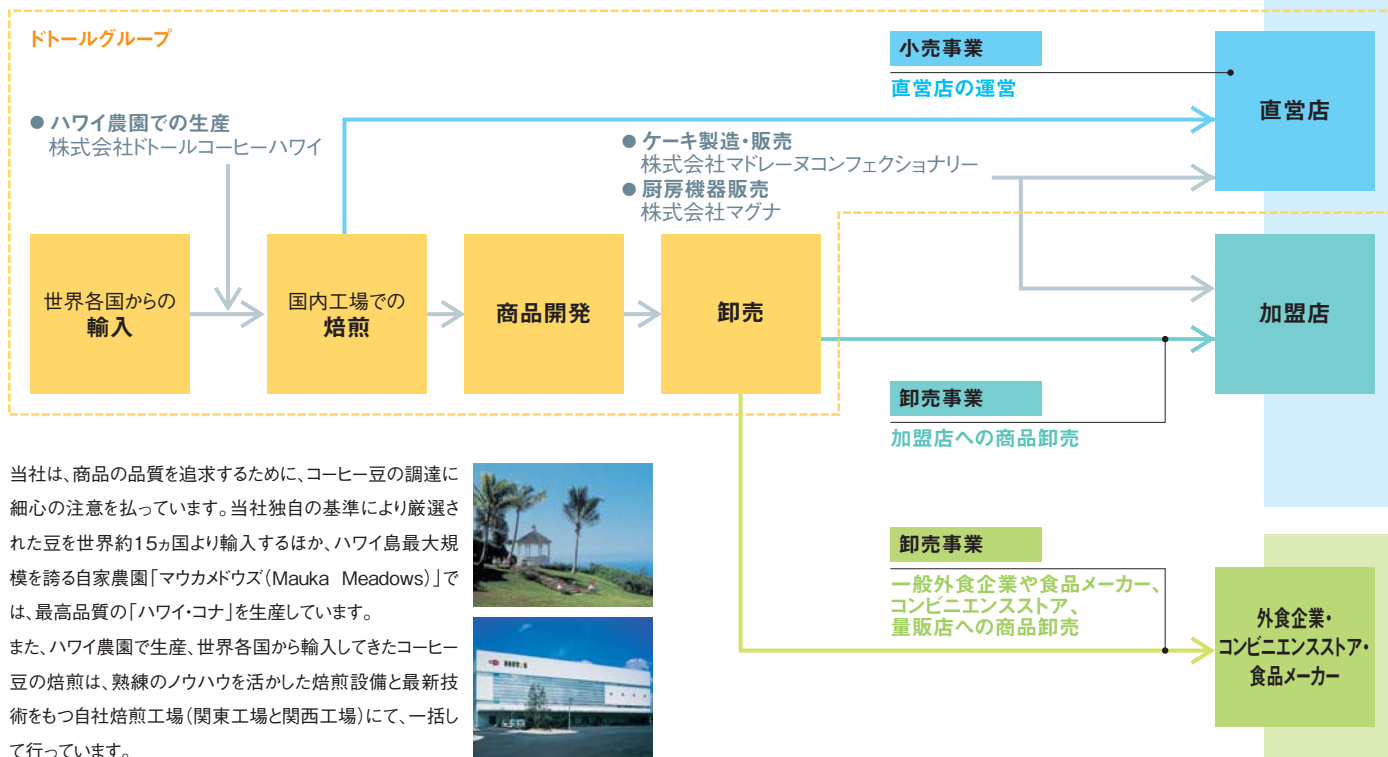


※ 2002年11月に1対2の株式無償分割を実施しています。

※ 当社は現在、連結の業績を中心に開示しています。従って本報告書においても、特に注釈しない限り全て連結ベースの数字になっています。

自社一貫体制による最高品質の商品を多様な形態で提供する。 ドトールならではの強みがグループの成長を支えています。

ドトールグループは、コーヒー豆の調達から焙煎までを自社で一貫して行うことで高い品質を維持し、多くのお客さまから支持を得ています。
また、多様な店舗業態の展開から卸売まで、さまざまなかたちで商品・サービスを提供することで、強固な収益基盤を築いています。



当社は、商品の品質を追求するために、コーヒー豆の調達に細心の注意を払っています。当社独自の基準により厳選された豆を世界約15ヵ国より輸入するほか、ハワイ島最大規模を誇る自家農園「マウカメドウズ(Mauka Meadows)」では、最高品質の「ハワイ・コナ」を生産しています。

また、ハワイ農園で生産、世界各国から輸入してきたコーヒー豆の焙煎は、熟練のノウハウを活かした焙煎設備と最新技術をもつ自社焙煎工場(関東工場と関西工場)にて、一括して行っています。

さまざまなブランドで、幅広い層のお客さまにサービス

直営店および加盟店展開により、全国で合計1,424店舗(2006年3月末現在)を展開しています。その最大の特徴は、多彩な業態展開により、嗜好やライフスタイルの異なる幅広い層のお客さまのニーズに応えていることです。コーヒーのさまざまな楽しみ方を提案する各種コーヒーショップやレストランなど、いずれの業態も良質なメニューとサービスにより高い支持をいただいています。市場ニーズを敏感に捉えた戦略的な店舗展開と、食材調達から機器に至る高効率経営を通じて、当社はお客さまの満足と収益性を両立させた抜群の安定経営を維持しています。



セルフサービスショップの バイオニア ドトールコーヒーショップ



今や“生活必需品”ともいえるセルフサービスコーヒーショップのバイオニア。広い客層をカバーする業界のトップチェーンとして抜群の集客力と収益性を誇ります。
誕生:1980年 客単価:300円
ショップコンセプト:さりげなく小粋



本格イタリアンパール エクセルシオール・カフェ



本格的なイタリアンエスプレッソを楽しんでいただけるハイグレードなイタリアンパール。都会的かつ洗練された“上質なくつろぎ”を提供します。
誕生:1999年 客単価:410円
ショップコンセプト:イタリアンパール



最高級ハワイ・ コナコーヒーショップ カフェ・マウカメドウズ



ショッピングビルなど商業施設を出店のターゲットとするカフェ。店名にもなっているハワイ島の自家農園で収穫される最高級のコナコーヒーを提供しています。
誕生:1996年 客単価:800円
ショップコンセプト:ハワイアンリゾート



地域密着型コーヒー専門店 カフェ・コロラド



当社が最初にチェーン展開した地域密着型のコーヒー専門店。充実したフードメニューや売店でコーヒー豆・器具販売などで地域のコーヒーファンに親しまれています。
誕生:1972年 客単価:520円
ショップコンセプト:健康的で明るく、老若男女に親しまれる店



スパゲティハウスの本格派 オリーブの木



気軽にイタリアンテイストを楽しめるスパゲティハウス。独自開発の生麺やコックレスの画期的厨房システムを採用し、季節に応じたきめ細やかな販促活動を展開しています。
誕生:1985年 客単価:1,000円
ショップコンセプト:おらかなスパゲティハウス



セルフ型 最高級フレンチカジュアル ル・カフェ・ドトール



銀座4丁目に代表される超一等地に照準を合わせたセルフサービスカフェ。ドトールの最高級セルフ業態として位置付けています。
誕生:1998年 客単価:540円
ショップコンセプト:フレンチカジュアル

多彩なシーンでドトールブランドを楽しむ商品を提供

自社の加盟店だけでなく、一般の外食企業向けにコーヒー豆をはじめとする食材や厨房機器などの資機材を提供しています。喫茶店やレストラン、ファストフード店、ホテルといった数多くのお得意さまと安定したお取引を続けています。また、コンビニエンスストアに向けたオリジナル商品の開発や、食品メーカーなどドトールブランドを貸与するロイヤリティビジネスも推進。コーヒー飲料およびコーヒーフレーバー食品へのニーズに応えています。



営業の報告

ドトールコーヒーグループが展開する事業は大きく3つに分けられます。(事業構造は4,5ページをご覧ください)

小売事業

コーヒーショップの運営ノウハウの蓄積と出店立地の積極的な獲得および人材育成を目的として直営店を展開しております。

卸売事業

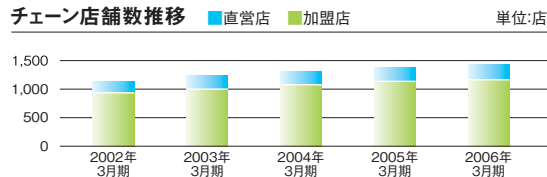
加盟店向けの商品卸売をはじめ、ロイヤリティ収入・加盟金収入、喫茶店・レストラン・ホテルなどの一般外食産業や食品メーカー向けの商品卸、コンビニエンスストアや量販店への商品卸のほか、子会社による厨房機器の販売およびケーキ類の製造・販売を行っております。

その他の事業

加盟店の店舗設計などを行っております。

当期における事業別の営業概況は7ページのとおりで。

チェーン店舗数推移



業態別店舗数

※2006年3月31日現在

業態	直営店	加盟店	合計
ドトールコーヒーショップ	130	987	1,117
エクセルシオール・カフェ	111	27	138
カフェ・マウカドゥズ	15	0	15
カフェ・コロラド	1	133	134
オリーブの木	6	6	12
ル・カフェ・ドトール	3	0	3
その他	2	3	5
合計	268	1,156	1,424

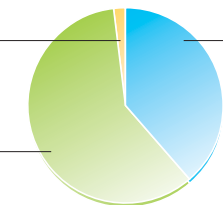
部門別売上高構成比率

その他の事業

1.7%
(1,159百万円)

卸売事業

59.6%
(40,287百万円)



小売事業

38.7%
(26,124百万円)

総売上高 **66,312百万円**
(消去/全社) (△1,258)

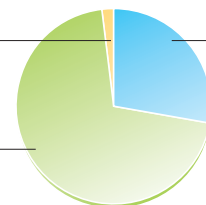
部門別営業利益構成比率

その他の事業

1.7%
(129百万円)

卸売事業

70.4%
(5,485百万円)



小売事業

27.9%
(2,174百万円)

営業利益 **5,347百万円**
(消去/全社) (△2,442)

リスク情報 コーヒー生豆価格相場および為替相場の変動

当社のコーヒー生豆買付けは、ニューヨーク生豆相場をもとに、商社より見積りを取寄せ、買付けを行っています。基本的には、見積り提示の時の為替相場で円建て仕入価格を確定させ、原料生豆の先物買契約を締結し、原料価格を安定させております。

コーヒー生豆相場は、ブラジルの大幅減産予想を契機に、2004年11月から2005年夏ごろまで高騰し、その後産地に降雪被害がなかったことや潤沢な降雨に恵まれたこともあり、最近では比較的安定した動きとなっております。

このような状況下、当社は、2006年度(2006年4月～2007年3月)に当社が必要とするコーヒー原料につきましては、既にその全量を手当て済みではありますが、前述の相場高騰は、当社の原価引上げの要因となっております。今後におきましても、コーヒー原料仕入価格の高騰が長期間継続した場合や為替相場が大きく変動する場合には業績に大きな変動を及ぼす可能性があります。

当社は、引続き原料生豆の買付けには、生豆相場、為替相場の動向を注視しながら慎重に行ってまいります。

小売事業

当期は、ドトールコーヒーショップ(DCS)7店舗、エクセルシオール・カフェ(EXC)9店舗、カフェ・マウカメドゥズ2店舗の合計18店舗の直営店を新規出店いたしました。一方、不採算店を中心に7店舗を閉店し、加盟店9店舗を直営化いたしました。これらの結果、当期末の直営店舗数は、268店舗となりました。

店舗の魅力をさらに向上させるために、当期は直営店59店舗の改装を実施し、分煙化の推進と快適な空間作りを積極的に行いました。また、DCSの挽き売りコーナーでは高品質なプレミアムコーヒー「ゴールドマンデリン」や、EXCでは季節のスープ

をお好みのパニーニなどと組み合わせる「スープセット」など、各業態においてタイムリーな商品投入とリーズナブルでかつ付加価値の高い商品の開発を行いました。

これらの結果、直営既存店売上高は、前期比0.7%減と1%以内の減少にとどめることができ、当事業部門の売上高は261億24百万円(前期比4.6%増)、営業利益におきましては、21億74百万円(同37.5%増)と大幅増益となりました。



卸売事業

加盟店向けの卸売上につきましては、厳選した好立地に質の高い出店を行うという基本方針のもと、当期は加盟店77店舗(DCS72店舗、EXC4店舗、カフェ・コロラド1店舗)を出店し、当期末の加盟店舗数は1,156店舗となり、卸売上高は259億82百万円(前期比2.6%増)となりました。

加盟店以外の卸売上につきましては、当期はコンビニエンスストア向けチルド商品の販売が大きく伸びました。特に春から夏場にかけて販売した「ドトール 炭焼カフェ・オレ」が大変好評だったことと自社製品を複数同時発売することによって売り場の

「面」を押さえるという販売方法が功を奏したこともあり、前期を大きく上回る業績を上げることができました。また、連結対象子会社の(株)マグナおよび(株)マドレーヌコンフェクショナリーも前期比増収となり、卸売上高は109億31百万円(同18.3%増)となりました。

これらの結果、当事業部門の売上高は402億87百万円(同7.1%増)、営業利益は54億85百万円(同8.6%増)となりました。



その他の事業

当期は、加盟店新規出店数が前期より7店舗少なかったことなどから、当事業部門の売上高は11億59百万円(前期比

7.4%減)となり、営業利益は1億29百万円(同10.5%減)となりました。

「エクセルシオール・カフェ」業態の ブラッシュアップ

1999年より展開を開始したイタリアンエスプレッソカフェ「エクセルシオール・カフェ」はさまざまなお客さまのご支持をいただき、2006年3月末現在で北海道から福岡まで全国138店舗を展開するカフェチェーンへと成長することができました。この間コーヒーバリエーションの強化だけでなく、毎年一足早い春ごろより発売を開始するさまざまな種類のフローズンドリンクや、ナポリ生地を使用したホットサンド「サルティンボッカ」、昼食・ディナー利用に対応し季節によって内容が変わる「スープセット」などお客さまのニーズを捉えたメニューの開発を行い、お客さまからのご支援のお言葉だけでなく、既存店売上高・来客数な

どの数字面でも着実な成果を出すことができました。

こういった成果を受け、業態コンセプトをイタリアでさまざまなスタイルをもち、地域に密着した存在である「パール」を目指したいという思いを込め、「イタリアン・パール」と決めました。本場イタリアにはさまざまなスタイルのパールが存在しますが、エクセルシオール・カフェはそれらの中から「パニーニパール」「ピッツェリアパール」「ジェラテリアパール」の3つの店舗スタイルをセレクトし、立地や客層、お客さまニーズに応じ展開します。

また、より一層のコーヒーの品質向上を目指し、エスプレッソマシンを「セミオートマシン」に順次切り替えていきます。



3つの店舗スタイル

パニーニバー

アツアツの状態を提供するパニーニ(ホットサンド)などをフードメニューの中心にしたバールスタイル。(現在のエクセルシオール・カフェに最も近いスタイル)

主な対応立地

駅構内や小型店舗など、待ち合わせ場所としてニーズの高い立地



ピッツェリアバー

ランチ需要やディナー需要に対応する本格パスタや、生地や素材にこだわったピッツァ(2006年夏以降導入予定)を提供するバールスタイル。

主な対応立地

オフィス街、商店街、学生街など、食事ニーズの高い立地



ジェラテリアバー

素材のもつ風味を活かしたイタリアアンジェラートを提供するバールスタイル。

主な対応立地

リゾート地、アミューズメント施設内など、お子さま連れニーズや、デザートニーズの高い立地



セミオートマシン導入によるコーヒーの提供

エスプレッソコーヒーの本場イタリアのこだわりをエクセルシオール・カフェでも再現するため、セミオートエスプレッソマシンを順次導入し、更に品質の高いエスプレッソコーヒーメニューの提供と、きめ細かくおいしいミルクフォームを使用したカフェラテ・カプチーノメニューなどの提供を行います。



財務諸表(連結)

貸借対照表(連結)

科目	期別	
	当期 2006年3月31日現在	前期 2005年3月31日現在
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,785	13,072
受取手形及び売掛金	4,640	4,519
① 有価証券	8,599	2,499
たな卸資産	1,082	1,060
繰延税金資産	652	677
その他	1,012	1,124
貸倒引当金	△ 64	△ 30
流動資産合計	24,707	22,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,866	10,165
土地	2,975	2,975
その他	2,343	2,440
有形固定資産合計	15,184	15,581
無形固定資産		
ソフトウェア	1,818	1,967
その他	38	38
無形固定資産合計	1,857	2,006
投資その他の資産		
② 投資有価証券	3,272	1,778
繰延税金資産	853	741
差入保証金	9,970	10,021
その他	862	876
投資その他の資産合計	14,957	13,417
固定資産合計	31,999	31,004
資産合計	56,707	53,930

貸借対照表(連結)のポイント

① 有価証券

安全性の高いコマーシャルペーパーおよび信託銀行運用の金銭信託にて一部資金を運用しております。

② 投資有価証券

銀行発行の社債および外国債などにて一部資金を運用しております。

(単位:百万円)

科目	期別	
	当期 2006年3月31日現在	前期 2005年3月31日現在
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,344	4,290
短期借入金	659	666
未払法人税等	1,276	1,588
賞与引当金	630	423
その他	2,030	1,636
流動負債合計	8,940	8,605
固定負債		
③ 転換社債型新株予約権付社債	—	10,000
長期借入金	118	177
退職給付引当金	499	517
役員退職慰労引当金	852	823
その他	1,864	1,802
固定負債合計	3,335	13,321
負債合計	12,276	21,927
少数株主持分	—	—

資本の部

④ 資本金	11,140	6,072
新株式払込金	1	—
④ 資本剰余金	11,774	6,712
利益剰余金	21,522	19,220
その他有価証券評価差額金	△ 1	1
自己株式	△ 5	△ 2
資本合計	44,430	32,003
負債、少数株主持分及び資本合計	56,707	53,930

③ 転換社債型新株予約権付社債

2006年1月31日をもって、全て当社普通株式へ転換または償還されております。

④ 資本金、資本剰余金

転換社債型新株予約権付社債の当社普通株式への転換などに伴い、資本金および資本剰余金が増加しております。

損益計算書(連結)

(単位:百万円)

科目	期別	当期 2005年4月1日～ 2006年3月31日	前期 2004年4月1日～ 2005年3月31日
	1 売上高		66,312
売上原価		32,710	31,758
売上総利益		33,602	30,944
2 販売費及び一般管理費		28,254	26,062
1 営業利益		5,347	4,882
営業外収益		151	247
受取利息及び配当金		18	12
その他営業外収益		133	235
営業外費用		106	61
支払利息		5	5
その他営業外費用		101	57
1 経常利益		5,392	5,068
特別利益		18	81
固定資産売却益		0	81
その他		18	—
3 特別損失		555	746
固定資産除却損		136	237
店舗閉鎖損		88	395
会員権評価損		—	4
差入保証金償却		—	108
減損損失		328	—
税金等調整前当期純利益		4,855	4,402
法人税、住民税及び事業税		2,171	1,941
法人税等調整額		△ 84	△ 281
当期純利益		2,769	2,743

損益計算書(連結)のポイント

1 売上高、営業利益、経常利益

8期連続の増収・増益となりました。売上高は前期比36億8百万円(5.8%)の増収で、部門別では直営店売上4.6%増、加盟店向け卸売上2.6%増、一般卸売上18.3%増、その他の営業収入3.1%増となっております。

また、物流改革の効果などにより粗利益率が前期比で1.3%ポイント改善しております。連結子会社(株)マグナの売上高は、28億19百万円(前期比2.3%増)、(株)マドレーヌ コンフェクショナリーの売上高は、9億49百万円(同1.8%増)といずれも増収を達成しております。

剰余金計算書(連結)

(単位:百万円)

科目	期別	当期 2005年4月1日～ 2006年3月31日	前期 2004年4月1日～ 2005年3月31日
	資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高		6,712	6,712
資本剰余金増加高		5,062	—
資本剰余金期末残高		11,774	6,712
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高		19,220	16,911
利益剰余金増加高		2,769	2,743
当期純利益		2,769	2,743
利益剰余金減少高		466	435
配当金		430	387
役員賞与		36	47
利益剰余金期末残高		21,522	19,220

キャッシュ・フロー計算書(連結)

(単位:百万円)

科目	期別	当期 2005年4月1日～ 2006年3月31日	前期 2004年4月1日～ 2005年3月31日
	営業活動によるキャッシュ・フロー		5,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,510	△ 241
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 368	△ 384
現金及び現金同等物に係る換算差額		9	62
現金及び現金同等物の増加額		312	4,989
現金及び現金同等物の期首残高		14,972	9,982
現金及び現金同等物の期末残高		15,285	14,972

2 販売費及び一般管理費

物流システムの変更による配送費の増加や株主数増加に伴う総会費用増、派遣社員費用増などで一般経費は前期比10.7%の増加となりました。

3 特別損失

減損会計の導入に伴う直営店8店舗にかかる減損損失3億28百万円のほか、店舗改装などに伴う固定資産除却損1億36百万円および店舗閉鎖損8百万円を計上しております。

財務諸表(個別)

貸借対照表(個別)

科目	期別	
	当期 2006年3月31日現在	前期 2005年3月31日現在
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,616	12,953
受取手形	25	47
売掛金	4,317	4,027
有価証券	8,599	2,499
たな卸資産	546	649
繰延税金資産	630	663
その他	1,491	1,263
貸倒引当金	△ 56	△ 28
流動資産合計	24,171	22,077
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,355	9,622
土地	1,979	1,979
その他	2,405	2,490
有形固定資産合計	13,740	14,092
無形固定資産		
ソフトウェア	1,811	1,956
その他	36	36
無形固定資産合計	1,848	1,993
投資その他の資産		
投資有価証券	1,658	164
子会社株式	2,513	2,513
差入保証金	9,936	9,987
繰延税金資産	788	675
その他	851	1,241
投資その他の資産合計	15,748	14,583
固定資産合計	31,337	30,669
資産合計	55,509	52,746

(単位:百万円)

科目	期別	
	当期 2006年3月31日現在	前期 2005年3月31日現在
負債の部		
流動負債		
支払手形	6	6
買掛金	3,928	3,829
短期借入金	639	643
未払法人税等	1,240	1,568
賞与引当金	583	390
その他	1,951	1,539
流動負債合計	8,349	7,977
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	10,000
長期借入金	118	158
退職給付引当金	457	479
役員退職慰労引当金	839	813
預り保証金	1,852	1,792
その他	1	—
固定負債合計	3,269	13,243
負債合計	11,618	21,220
資本の部		
資本金	11,140	6,072
新株式払込金	1	—
資本剰余金	11,774	6,712
利益剰余金		
利益準備金	280	280
任意積立金	17,300	15,300
当期末処分利益	3,401	3,163
利益剰余金合計	20,981	18,743
その他有価証券評価差額金	△ 1	1
自己株式	△ 5	△ 2
資本合計	43,890	31,526
負債及び資本合計	55,509	52,746

損益計算書(個別)

(単位:百万円)

科目	期別	
	当期 2005年4月1日～ 2006年3月31日	前期 2004年4月1日～ 2005年3月31日
売上高	63,839	60,330
売上原価	30,983	30,122
売上総利益	32,855	30,208
販売費及び一般管理費	27,547	25,386
営業利益	5,308	4,822
営業外収益	65	201
受取利息及び配当金	26	23
その他営業外収益	38	178
営業外費用	89	50
支払利息	5	5
その他営業外費用	84	45
経常利益	5,283	4,973
特別利益	18	81
固定資産売却益	0	81
その他特別利益	18	—
特別損失	552	746
固定資産除却損	135	237
店舗閉鎖損	88	395
会員権評価損	—	4
差入保証金償却	—	108
減損損失	328	—
税引前当期純利益	4,749	4,307
法人税、住民税及び事業税	2,124	1,914
法人税等調整額	△ 77	△ 281
当期純利益	2,702	2,675
前期繰越利益	699	487
当期末処分利益	3,401	3,163

利益処分(個別)

(単位:百万円)

科目	期別	
	当期 2005年4月1日～ 2006年3月31日	前期 2004年4月1日～ 2005年3月31日
当期末処分利益	3,401	3,163
合計	3,401	3,163
利益処分額		
利益配当金	673	430
	(1株につき25円)	(1株につき20円)
取締役賞与金	48	32
監査役賞与金	3	1
別途積立金	1,800	2,000
次期繰越利益	876	699

株式データ (2006年3月31日現在)

株主優待制度のお知らせ

株主優待制度についてご説明いたします。

対象株主

毎年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された一単元(100株)以上保有の株主さまを対象とさせていただきます。

優待制度の導入

100株以上500株未満の株主さまに



2,500円相当の
コーヒーギフトセット贈呈

※お送りする商品の内容は
写真と異なる場合がございます。

贈呈期間

毎年7月の贈呈を予定しております。

500株以上の株主さまに



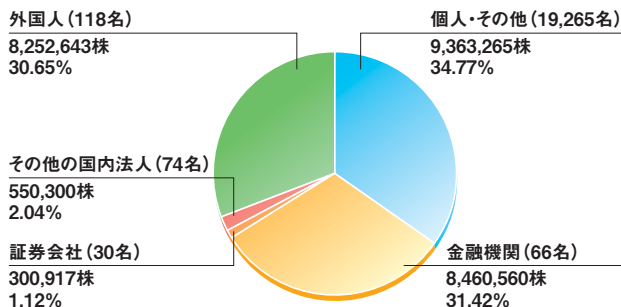
4,500円相当の
コーヒーギフトセット贈呈

※お送りする商品の内容は
写真と異なる場合がございます。

利益配当に関する方針

株主さまへの配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本にしつつ、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案し、また株主のみなさまにとつての収益性、今後の収益見通しなどを考慮しながら配当性向20%から30%を目標に積極的に利益還元を行うことを基本方針としております。当期につきましては、前期より5円増配し、1株当たり25円の配当とさせていただきます。内部留保資金につきましては、将来の事業展開および経営基盤のより一層の強化のため有効に活用してまいる所存です。

所有者別状況(カッコ内の数値は株主数)



会社が発行する株式の総数	50,000,000株
発行済株式総数	26,927,685株
株主数	19,553名

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
鳥羽博道	5,505	20.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,516	9.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,272	4.72
モルガンスタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	913	3.39
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505025	655	2.43
ドイチェ・バンク・アーゲー・ロンドン・ビービー・アイリッシュ・レジデント619	439	1.63
野村信託銀行株式会社(投信口)	437	1.62
日本生命保険相互会社	397	1.47
三井アセット信託銀行株式会社	380	1.41
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド131705	379	1.41

会社概要 (2006年3月31日現在)

商号	株式会社ドールコーヒー
設立年月	1962年4月
資本金	111億40百万円
事業所	<ol style="list-style-type: none"> 1. 本社 東京都渋谷区神南一丁目10番1号 2. 工場 関東工場(千葉県船橋市) 関西工場(兵庫県加東市) 3. 本部等 営業本部 (東京都渋谷区) 北海道地区本部 (札幌市中央区) 東北地区本部 (仙台市青葉区) 関東地区本部 (東京都渋谷区) 東海・北陸地区本部 (名古屋市中区) 近畿地区本部 (大阪市中央区) 中国・四国地区本部 (広島市中区) 九州地区本部 (福岡市中央区) 4. 直営店 268店舗
主要な事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. コーヒーの焙煎加工並びに販売 2. 食品の仕入、販売および輸出入 3. 飲食店の経営 4. フランチャイズチェーンシステムによる飲食店の募集および加盟店の指導
従業員数	851名

子会社

- 株式会社マグナ(連結子会社)
 - 資本金/100百万円 ●当社の出資比率/100%
 - 主要な事業内容/厨房機器の販売
- 株式会社マドレーヌコンフェクショナリー(連結子会社)
 - 資本金/430百万円 ●当社の出資比率/100%
 - 主要な事業内容/ケーキ類の製造・販売
- 株式会社ドールコーヒーハワイ(非連結子会社)
 - 資本金/1,604百万円 ●当社の出資比率/100%
 - 主要な事業内容/コーヒー農園の管理、運営
- 株式会社ジャマイカコーヒー(非連結子会社)
 - 資本金/10百万円 ●当社の出資比率/100%
 - 主要な事業内容/コーヒー豆の販売

(注) 非連結子会社は、持分法非適用会社であります。

取締役、 執行役員 および監査役	代表取締役社長 鳥羽 豊
2006年6月29日現在	取締役副社長 星野 正則(店舗開発統括本部長)
	常務取締役 黒川 敏彦(設計管理統括本部長)
	常務取締役 足立 荒男(管理統括本部長兼経営管理室長)
	取締役 稲森 六郎(商品統括本部長)
	執行役員 青木 幸隆(DCS西日本本部長)
	執行役員 小野 洋(営業本部長)
	執行役員 湯浅 健二(総務人事統括本部長)
	執行役員 菅野 眞博(生産管理統括本部長)
	執行役員 山下 陽司(エクセルシオール本部長)
	執行役員 落合 清貴(DCS東日本本部長兼DCS北日本本部長)
	常勤監査役 宮林 哲夫
	監査役 財前 宏
	監査役 梶川 浩
	監査役 竹本 繁

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年6月に開催します。
基準日	3月31日 その他必要がある場合は、あらかじめ公告して基準日を定めます。
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先／ お問い合わせ先	〒135-8722 東京都江東区佐賀1-17-7 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 Tel. 0120-288-324
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
公告の方法	当社の公告は、電子公告により行います。 (ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。) 電子公告 http://www.doutor.co.jp/ir/jp/e-discl.html

株式会社ドールコーヒーでは、株主・投資家のみなさまの利便性や情報提供の即効性を考慮し、財務データや決算資料の詳細をホームページ上で公開しております。本報告書と合わせてご参照ください。 <http://www.doutor.co.jp/profile/index.htm>

見通しに関する注意事項

本誌の記載内容のうち、歴史的事実でないものは、ドールコーヒーの将来に関する見直しおよび計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見直しとは大きく異なる場合があります。



株式会社ドールコーヒー

本社 〒150-8412 東京都渋谷区神南一丁目10番1号
Tel.03-5459-9008(代表) <http://www.doutor.co.jp>

